

# 中国における国民所得の分配

## ——董輔弼の分配比モデルを中心にして——

### まえがき

本稿は中国雑誌『経済研究』1959年11月号に掲載された董輔弼の「確定積累和消費比例的若干方法論問題的探討」(蓄積・消費比率を決定する若干の方法論検討)を紹介しようとするものである。本題にはいるまえに、中国においては国民所得の問題が種々の形で論じられているので若干の資料をあげてその傾向を紹介する。国民所得論で多く問題とされている点はずきの3つである。

- (1) 国民所得概念の確定
- (2) 国民所得計測の方法論
- (3) 国民所得の消費と蓄積への分配の問題

このうち特に第3の問題は社会主義経済政策のすべて——価格政策、賃金政策、租税政策、核算制度政策など——を包括するものである。最終的に国民所得が消費と蓄積に、さらに蓄積が生産性固定資産投資へ分けられてゆく全過程を把握するためには、これらの諸政策の内容が理解されなければならない。しかしながら今回はそこまで問題を広げることなく、国民所得を決定するこれら諸政策の結果として算出されたものの分配問題についてのみに資料を整理することとする。その後には本問題である董輔弼の論文を紹介する。

### I 国民所得についての諸論文

#### 1 国民所得概念確定に関するもの

これは最も古くかつ新しい問題であって、遠くはマルクスにまでさかのぼらねばならない。問題の内容は国民所得に参画する労働すなわち生産的労働とは何か、物質的生産部門とは何かということにほかならない。この問題についての最初の論文は

- (1) 土生、「国民收入」(国民所得),『学习』,1955年第6期。  
である。中国の社会主義革命はソ連のそれに遅れること30年、あらゆる経済体制においてもまたそれを分析する経済学においてもソ連の業績を輸入するという形で行なわれた。国民所得論争においてもこの例外ではない。

- (2) 孙耀君,「苏联关于社会主义社会的国民收入問題

的討論」(社会主義社会の国民所得問題に関するソヴェトの論争),『経済研究』,1956年第5期。

- (3) 孙耀君,「关于社会主义社会的国民收入問題在苏联的討論」(ソヴェトとの社会主義社会の国民所得問題に関する討論),『新华半月刊』,第18期。

などはソ連の論争を手ぎわよく整理し紹介している。中国における論争はしばしばソ連における論争がそのままの形で反映されているが、中国の社会主義経済学は現在ソ連のそれを吸収する段階にあることからして孙耀君の意味を認めないわけにはいかない。国民所得概念に最終的な確定を与えるものとしては、

- (4) 牛中黄,「我國国民收入的积累和消費」(わが国国民所得の蓄積と消費),中国青年出版社,1957年。

この第2章「什么是国民收入」(何が国民所得か)がある。これはソ連の『経済学教科書』第34章または『経済統計学教程』第2編第2章で定義されている物質生産部門——工業、農業、建設業、貨物運輸、通信のうち生産に奉仕する部分、原料・機械の補給、商業および調達、公共食堂、その他の物質的生産部門——と同一であることはいうまでもない。

#### 2 国民所得計測に関するもの

1952年国家統計局が設立され、計画経済に必要な国家経済諸統計の資料整備が開始された。1957年ソ連の *Курс Экономической статистики* が「経済統計学教程」として中国に翻訳されてから、国家経済の諸統計の理論が確立されたとみることができよう。しかしこの書物の体系的な翻訳の前に国民所得の計測に関しては、

- (1) 岳巍,「国民收入計算方法論」(国民所得計算方法論),『経済研究』,1956年第3期。

が最も包括的である。岳巍は第2章において物質生産領域の各部門の1つ1つにつき計算方法を詳しく指示している。国民所得はまず国民総生産額を計出し、しかるのちに生産手段の補填部分を算出して前者より後者を差し引けば得られる。工業総生産額は工場引き渡し価格をもって、農業の場合は庭先価格をもって評価し、建設業は基本建設額から機械設備購買費を差し引いたもの、運輸は生産地から消費地へ移転して得られた付加価値、商業

は購買価格と販売価格との差、公共食堂事業は加工後販売した総価値。こうして総価値が算出されてのちは第3章で生産手段の補填部分と労働対象の原料、燃料などの消耗部分との計算方法が論じられる。さらに著者は得られた国民所得が分配または再分配されつつ諸過程に流れていく価値部分の計算方法を説明している。この論文は先のソ連の『経済統計学教程』の第10章から第13章までを参照して併読すればいっそう論点は明確となろう。

### 3 国民所得の消費と蓄積への分配に関するもの

国民所得に関する多くの論文はこの問題に関連している。社会主義社会では国民所得の確実なる把握は計画経済になくはならないものであり、資本主義社会の国民所得が事後的な経済力の把握であるのとは異なり、次期の国民経済の発展を計画すべき基礎資料と経済福祉指標となるのである。具体的にその内容を述べるならば、経済発展政策において最も重要な問題は社会生産の2部門——生産手段生産部門と消費財生産部門——の比率の確定問題となろう。したがって中国の経済学者たちが社会主義経済発展法則——第1部門優先発展の原則——の具体的表現であるこの問題に深い関心と努力を払っていることは首肯できるのである。年代順にこれに関する論文を列挙するならばつぎのとおりである。

- (1) 唐壽敏,「关于我国过渡期的公民合法收入」(わが国过渡期における人民の正当なる所得について),『政治研究』,1956年第6期。
- (2) 薄一波,「正确处理积累和消费的关系」(蓄積と消費の関係を正確に処理せよ),『新华半月刊』,1956年第20期。
- (3) 牛中黄,「我国国民收入的积累和消费」(わが国国民所得の蓄積と消費),『学习』,1957年第16号。
- (4) 楊波,「对我国国民收入使用中消费和积累比例的一些理解」(中国国民所得の分配における消費と蓄積の比率についての一見解),『学习』,1957年,20号。
- (5) 朱道平,「关于国民收入若干问题的商榷」(国民所得に関する若干の問題検討),『經濟研究』,1957年第3期。
- (6) 楊波,「試論我国国民收入的分配問題」(わが国国民所得の分配問題についての試論),『經濟研究』,1957年第6期。
- (7) 国家統計局研究室,「我国国民收入生产和分配的初步研究」(わが国国民所得の生産および分配についての初步研究),『統計研究』,1958年第1期。
- (8) 岳巍,「研究积累問題的原则和方法」(蓄積問題の

原則および方法の研究),『統計研究』,1958年第5期。  
 (9) 楊波,「我国国民收入中积累和消费关系」(わが国国民所得の蓄積と消費との関係),『新华半月刊』,1958年第22期。

(10) 董輔初,「确定积累和消费比例的若干方法論問題的探討」(蓄積・消費比率を決定する若干の方法論検討),『經濟研究』,1959年第11期。

(11) 岳巍,「正确处理国家建设和人民生活的相互关系」(国家建設と人民生活の関係を正確に処理せよ),『經濟研究』,1960年第6期。

これらの諸論文は、まず消費と蓄積との関係については、資本主義社会の場合のように「v」と「m」との間に敵対的な矛盾はもはや存在しなくなるという基本的態度から出発して両者の関係をつぎのように規定する。消費は個人利益と短期利益、蓄積は集団利益と長期利益をあらわし、したがって両者の関係は矛盾の統一物としてとらえることができる(薄一波(1), 楊波(9), 岳巍(11))。消費水準は最終的に生産水準により規定される(薄一波(1), 岳巍(8))。このことから消費のみに注目して個人消費が犠牲になっているという批判は事実をみていないと主張する(薄一波(2), 楊波(6), 岳巍(11))。したがってこの両者の基本関係から、消費の上升は生産の上升を越えてはならないという統一された基本原則が生まれる。1958年以来の高速度成長に関する諸論争は、せんじつめれば生産第1主義者と全体のバランスと消費水準を考慮に入れながら計画経済を遂行してゆこうとする者との消費と蓄積との分配比に対する意見の相違からでたものである。

つぎの問題として具体的に分配比はいかにすべきかということになるが、薄一波は(2)の論文において1956年までの分配比を算出しながら20~25%を妥当な線とし、楊波(6), 牛中黄(3)はソ連の例をひきながら25%内外を妥当としている。経済発展の成長速度を分析するために投資と消費との比のみを算出しただけでは不十分である。総投資の中には生産手段の補填部分と非生産部門への投資がはいっているからである。したがってより正確に把握するためには投資の配分構成比を研究しなければならない。薄一波は(2)の論文において国民所得中の消費と蓄積との分配比、つぎには蓄積の主導的役割をはたす財政の国民所得中の比、国家予算と基本建設費との比率、基本建設中に含まれる工業部門投資の比率などを分析する必要があると強調している。楊波も(6)において、分析は生産性部門と非生産性部門との投資比、固定資産と流動資産との比率などについてあわせて行なわれるべきであ

る。なぜなら国民所得の増大は基本的には消費と蓄積との分配比に依存するが、直接的には生産投資に依存し、さらにそれは基本建設費によって規定されるからだと言っている。

以上 1, 2, 3, にみられるのが中国経済工作者の国民所得分析の主要論文である。つぎにこの中で最も労作である董輔弼の論文を紹介する。

## II 董輔弼の分配モデル

社会主義経済学の最終的な目的が社会主義経済法則の発見＝経済の総合バランス理論の確立であるから、国民所得が計測されたのちは、一方では人民の生活程度を向上させながら他方で国民経済全体を最も有効的に発展させてゆくために、国民所得を分配してゆく変数を求めることが次の主要な課題となる。それは具体的には生産手段優先発展の原則を貫きながら、国民所得の蓄積と消費への分配をどうするか、それがひいては経済構造において生産手段と消費手段との構成比をどうするかということになる。著者は「確定累乗と消費比例的若干方法論問題的探討」(蓄積・消費比率を決定する若干の方法論検討)においてこの問題に意欲的に接近しようとしている。すなわちかれはまず人口と労働力が増大した場合、消費水準と労働生産性との低下をもたらさないで生産を遂行してゆくために要する消費と蓄積との最低必要量を決定する諸要素を分析する。つぎに消費および蓄積のこの最低必要量以上の余剰国民所得が分配されてゆく場合、消費水準の向上と労働生産性の向上をもたらしながら最高どこまで分配できるか、またそれを決定する要素は何であるかを分析する。そののちに蓄積と消費の分配比とそれに適合すべき国民経済の構成比、すなわち第 1 部門および第 2 部門の構成比との関連をモデルを用いて分析している。

そこで以下この順序に従って紹介する。

### 1 国民経済の蓄積と消費資金の最低必要需要量の確定

社会主義社会での国民総生産物はつぎのように分配される。まず純国民所得と生産手段補償部分、国民所得はさらに蓄積ファンドと消費ファンドに、蓄積ファンドは生産性部門への投資と非生産性部門固定資産への投資および国家備蓄の 3 つに、消費ファンドは社会的消費ファンドと個人的消費ファンドへと分かれる。そこで蓄積、消費の増加最低必要量はつぎの順序で算出される。

#### (i) 蓄積基金の最低必要量

$\Delta N =$  増加人口  $\Delta n =$  増加労働力とすれば

#### ⑧ 生産性固定資産の蓄積

$\Delta n \times$  物財生産部門の労働者 1 人平均固定資産裝備率

$\Delta n \times$  物財生産部門の労働者 1 人平均の流動資金

ここで物財生産部門とは先の国民所得へ参画する 8 つの物的生産領域をいう。

#### ⑨ 非生産性固定資産の蓄積

$\Delta N \times$  1 人当たり平均非生産性固定資産額

$\Delta N \times$  1 人当たり平均在庫消費財額

ここで非生産性固定資産とは住宅、病院および学校、映画館などの教育文化施設である。

#### ⑩ 国家備蓄

$\Delta n \times$  労働者 1 人当たりの再生産過程の正常遂行を保証する予備蓄積額

以上から当期の労働者増加数と労働者 1 人当たりの平均固定資産裝備額、流動資金、国家予備額がわかるならば、従来の労働者の生産性を低下させない規模で生産を続行してゆくに必要な蓄積額が算出される。

#### (ii) 消費基金の最低必要量

$\Delta N \times$  人口 1 人当たり平均の社会的消費額

$\Delta N \times$  人口 1 人当たり平均の個人的消費額

以上の合計から従来と同一水準の生活程度で生活してゆくに必要な消費増加額が得られるのである。

生産性および非生産性固定資産額の増大は、生産部門の蓄積を意味する。したがって素材の面からみれば、このプロセスによってはじき出される数字は労働生産性を低下させず増加労働力を使用して経済活動を行なう最低蓄積必要量と、生活水準一定とみたときの増加人口を包含する新経済の消費財最低必要量をあらわすものである。

### 2 追加蓄積需要とその最高限界とその決定要素

1 の人口増加と労働者増加という条件下で生産性と生活水準が一定と仮定されていたが、2 ではこの条件をはずし、国民所得を生産性向上のための追加投資と生活水準向上のための追加消費とに分配してゆくと仮定するならば、その追加投資と追加消費を決定する諸要素はつぎのとおりである。

#### (i) 蓄積基金の追加需要決定要素

(a) 現有企業の稼働をより能率的にするための流動資金

(b) 新建築または改築に必要な固定資産と流動資金もとより拡大再生産を行なってゆく場合には (b) が中心となり、新しい固定資産とそれに伴う流動資金に

よって全体の労働者の資本装備率が向上し、生産性の向上をもたらす。

(c) 人民の生活水準改善に伴う非生産性固定資産の増大

(d) 経済活動の拡張に伴って随伴的に必要となる国家管理機構または国防部門の固定資産の蓄積

(e) 国民生活の向上に必要な消費品の備蓄

(iv) 消費基金の追加需要決定要素

(a) 文化教育費、衛生社会保障費などの一部社会消費基金の増大

(b) 国家管理機構および国防費の増加

(c) 国民生活水準向上のための増加額

以上が蓄積と消費の大小を決定する諸要素である。社会主義経済が計画経済であるかぎり、これらの諸変数をかなり随意に操作することによって経済発展が達成されるものであるとすれば、これらの諸変数の操作可能範囲をみつけ出すことが重要な仕事となる。著者は以下のようなモデルを作ってその解決に接近しようとする。

第1のモデルは第1表でみられるように、当期の国民所得4000、うち蓄積に回されるもの1000、消費3000、すなわち分配比25:75と仮定する。今国民所得の増加を20%

第1表

	当 期		計 画 期			
	実 額	%	(1)		(2)	
			実 額	%	実 額	%
国民所得	4,000	100	4,800	100	4,800	100
蓄積基金	1,000	25	1,740	36.3	1,000	20.8
消費基金	3,000	75	3,060	63.7	3,800	79.2

とするならば次期では4800。人口が年率2%増加するとすれば生活程度一定として次期の消費最低必要量は3060となる。したがってこの条件下では国民所得の増加分800のうち蓄積に回されるものは740となる。計画期の第2例では所得増加分の全部が消費に回されるとすれば蓄積は前と同じ1000である(もっとも第2例では労働者の増加が全く考慮に入れられておらず、したがって前述の労働者1人当たりの生産性一定という条件からくる最低蓄積必要量増加量は算出されていない。本来はこれを入れるべきであると思われる)。このようにして蓄積と消費の比は第1例で36.3:63.7、第2例で20.8:79.2となる。第1例では国民所得の増加分を蓄積と消費に随意に分配できる額は740である。第1例の蓄積比36.3%、第2例の20.8%、この差15.5%が国民所得の変数範囲といえる。

第2のモデルでは国民所得の増大比率を35%と想定する。このモデルの計画期第1例、第2例より蓄積および

第2表

	当 期		計 画 期			
	実 額	%	(1)		(2)	
			実 額	%	実 額	%
国民所得	4,000	100	5,400	100	5,400	100
蓄積基金	1,000	25	2,340	43.3	1,000	18.5
消費基金	3,000	75	3,060	56.7	4,400	81.5

消費の最大需要と最少需要との差は実額で2340-1000=1340、国民所得に対する比は24.8%である。

モデル1、2を比較してつぎの結論が得られる。

(1) 国民所得の増大比が大きければ大きいほど消費と蓄積への分配の可能性が広がるということ。

(2) 国民所得の増大が多いほど蓄積率の増大および消費率の増大の可能性が大きくなるということ。

国民所得をできるだけ急速に増大させればそれだけ蓄積と消費の可能性の範囲を広められ、したがって馬寅初を中心とする右派分子の「高速度の発展は経済の失調をきたす」という議論は当を得ていないと批判している。

### 3 素材面の構造と蓄積消費分配比率

1、2において国民所得と消費および蓄積の関係を考察してきたが、その基礎の上に立って素材面(生産財と消費財)の構成比について考察してみよう。

蓄積基金の主たるものには前述したとおり生産性固定資産と非生産性固定資産とがあった。物財形態では主要なる生産財と一部分の消費財となる。消費基金の方は物財形態では消費資料である。したがってマルクスの再生産表式の符号をもってあらわせば、蓄積と消費との比はつぎの公式で表わされる。

$$\frac{I(c+v+m)-(Ic+\Pi c)}{II(c+v+m)}$$

ただし  $I(c+v+m)-(Ic+\Pi c)$ =国民所得中の生産財数量

$II(c+v+m)$ =国民所得中の消費財数量

蓄積部分中の1部の在庫消費財を考慮の外におけば公式表現は上記で正しい。この公式を使ってモデルをたてると第3表のとおりである。

第3表

		c	v+m	c+v+m	第1部門 第2部門 の比	国民所得	
						実額	%
第1例	I	4,000	2,000	6,000	66.7	500	14.3
	II	1,500	1,500	3,000	33.3	3,000	85.7
	合計	5,500	3,500	9,000	100.0	3,500	100.0
第2例	I	5,000	2,500	7,500	71.4	1,000	25.0
	II	1,500	1,500	3,000	28.6	3,000	75.0
	合計	6,500	4,000	10,500	100.0	4,000	100.0

第1例では総生産額中に第1部門66.7, 第2部門33.3, 国民所得3500の構成比は第1部門の貢献度500, 第2部門の貢献度3000, すなわち蓄積と消費の分配比は14.3:85.7である。第2例では第1例の場合より国民所得中に含まれている第1部門の比が高く想定されている。すなわち総生産額では第1部門71.4%, 第2部門28.6%, 国民所得では第1部門(蓄積)25%, 第2部門(消費)75%である。この2つの例から考えられることは

(1)国民所得の消費と蓄積比に影響を与える要素は2部門間の比であること。すなわち

$$I(c+v+m):II(c+v+m)$$

(2)国民所得の消費と蓄積の比に影響を与える第2の要素は, 第1部門と第2部門との比が一定で他の条件を不変とすれば  $(Ic+IIc)$  の多少である。すなわち補償部分がどれだけ節約できるにかかってくる。

(2)の点についてももう少し検討を加えてみよう。第4表で設定されたモデルでは, 第1例総生産額10,500のうち, 減耗生産手段と使用生産対象との合計  $c$  は6500, 第2例で6400に仮定してある。すなわち第2例では第1例より100だけの節約がされたものと仮定されている。そこで

第4表

		$c+v+m$	$c$	国民所得	
				実額	%
第1例	I	7,500	5,000	1,000	25
	II	3,000	1,500	3,000	75
	合計	10,500	6,500	4,000	100
第2例	I	7,500	4,950	1,100	26.8
	II	3,000	1,450	3,000	73.2
	合計	10,500	6,400	4,100	100.0

この仮定のもとで国民所得は第1例で  $4000 = I1000 + II3000$ , 第2例で  $4100 = I1100 + II3000$ , すなわち国民所得の構成比は25:75と26.8:73.2となる。いうまでもなくこれは蓄積と消費との比にほかならない。100単位の節約を行なうことによって蓄積は1.8%だけ増大したことを意味する。

1, 2, 3を通じて得られる結論は以下のようになる。すなわち国民経済の諸需要と資源とのバランスをとりながら, かつ高速度で経済発展を遂行するためには高率の蓄積が必要であり, 素材面における国民総生産物中の生産財部門および消費財部門の経済構造をそれに適合するようにしむけること。具体的には国民所得中の生産部門の貢献度をできるだけ多くすること——生産財部門をできるだけ優先的に発展させることにほかならない。具体的にこれを遂行する政策として著者はつぎの4つを上げ

ている。

(1) 生産財部門と消費財部門との比が国民所得中の蓄積と消費との比に相応するためには, 企業の生産方向と投資方向とを改めること, それは次の公式から行いうる。

$$\frac{P_1}{P_2} = \frac{x + \frac{c}{1-c}}{y}$$

$$\therefore \frac{P_1}{P_2} = \frac{x + \frac{c}{1-c}(x+y)}{y} \quad x+y=1$$

ただし  $P_1$ …国民総生産額中の生産財比重

$P_2$ …国民総生産額中の消費財比重

$c$ …国民総生産額中の物的消耗

$1-c$ …国民総生産額中の国民所得比重

$x$ …国民所得中の生産財比重

$(1-c)x$ …国民所得中に含まれる生産財の国民総生産額中の比重

たとえばここで生産手段の補償分  $x=45\%$  と仮定すれば,  $x$ (国民所得中の生産財比重すなわち蓄積)を25%にするには第1部門と第2部門との比は58.4:41.2となる。 $c$ を同様額の仮定のもとで蓄積を30%にするには, 第1部門と第2部門との比は61.8:38.5となる。

(2) 投資政策および生産方向の改良のみならず, 国民所得の蓄積比に適合するよう生産財, 消費財の使用をも調整すること。

(3) 可能なかぎり生産手段と労働対象とを節約して国民所得中の生産財の比重を高めること。

(4) 第1部門と第2部門との比を調整するために国際貿易を十分利用し役立たせること。

以上が著者の主要な論点である。国民経済を発展させるためにはまず高度の蓄積が必要である。社会主義社会においてはすべての生産手段が国家所有または協同体所有になっているので, 生産手段の私的所有と生産の社会的性格からくる需要と供給との矛盾は解決され, したがって高度蓄積はそのまま次期国民経済の高度成長を意味する。だから問題はいかに蓄積度を高めるかということと, その蓄積を次期の高蓄積達成を可能ならしめるにより有利な経済構造を作るためにどう投資されてゆくかということになる。具体的には生産財部門と消費財部門との比であり, 工業と農業との投資比としてあらわれる。

衆知のように社会主義社会の主要なる経済法則は生産財生産部門の優先的発展の原則である。これはマルクスが資本主義を分析するに当たって, 資本主義的蓄積が進

むにしたがって資本の有機的構成は高度化するととらえ、さらにレーニンが『いわゆる市場問題によせて』においてマルクスの理論をさらに一段と発展させ、資本主義社会は技術革新が行なわれるにしたがって生産手段生産の生産財部門が最も急速に発展し、つぎに消費財生産の生産財の生産部門、つぎに消費財生産という順序で不均衡的に発展することを理論し、さらにかれが社会主義建設のために定式化した原則にはかならない。もとよりマルクスおよびレーニンの意図は、資本主義社会のこの不均衡発展の必然性をもって資本主義の崩壊を論証しようとしたものであるが、レーニンは社会主義社会においてはまさに拡大再生産の決定的かぎは重工業優先発展であることを強調した。レーニンのこの理論を実践したのはスターリンで、今日までのソ連の経済発展の政策はこれが貫かれている。毛沢東による中国の経済発展もこの伝統を引き継いで今日に至っている。

ソ連では1929年スターリンが経済構造表式の研究を提示してからこの問題は国民経済バランス表式として多くの試みがなされてきている。しかしながら中国においてこの原則が具体的に第1部門および第2部門の構成比率を国民所得の分配比との関連としては十分理論化されているとは思えない。中国ではこの問題が具体的に取り上

げられるようになったのはごく最近で、1955、56年にはいわゆる社会主義の客観的基本法則とは何かについて盛んな議論がなされたが、具体的に「生産手段部門優先発展の法則」を折り込んでなされる段階には違かった。ただその中で張华夏（「対『从馬克斯扩大再生产公式来研究生产资料优先增大的原理』一文的意见」——「マルクスの拡大再生産公式と生産手段優先発展原則の研究」に対する意見）——、『経済研究』1957年第1期）が丁肖遠の1956年第4期に掲載された論文に対する批判という形でこの原則の明確な論証を行なっている。また劉国光がレーニン全集出版記念として書かれた論文「列宁关于社会生产两大部类比例关系学說的发展以及区分学說对社会主义經濟建設的意义」（レーニンの2大部門に関する学說の発展およびこの学說の社会主義経済建設の意義）、『経済研究』1959年第11期）の中で、生産手段の優先発展原則の社会主義社会での意義を解説している。しかしながら両者とも国民所得の分配比率とこの原則との関連という形ではとらえられていない。したがって中国において社会主義経済建設の最も基本的問題である国民所得の分配比と経済構造の点を巧みに関連づけ、2つの相関関係を解明しようとした点において著者董輔弼の論文のもつ意義が認められるものと思われる。（調査研究部 小島麗進）

## 世界銀行使節団のインド・パキスタン調査報告

### まえがき

ここに紹介する資料は、1960年2月から3月にかけて行なわれた Mission to India and Pakistan のいわゆる3賢人——Sir Oliver Franks（イギリス・ロイズ銀行頭取）、Mr. Hermann Abs（西ドイツ・ドイツ銀行会長）および Mr. Allan Sproul（アメリカ・前ニューヨーク連邦準備銀行総裁）がブラックス世界銀行総裁の指示によりこれら両国を訪問して経済状況を視察し、かつ両国の趨勢と計画中の開発予定を調査した結果を世界銀行理事会に報告したものである。

なお今回のレポートで特に注目されることは、世界銀行が単独で低開発国の経済診断を行なう従来のやり方を変えて、イギリス、アメリカおよび西ドイツのトップ・レベルの経済専門家たちに調査を依頼したことである。

もちろんこの報告は3人の個人的な立場により行なわれたもので、世銀融資もこれにより最終的に決定される筋合いのものではない。それだけに3賢人はより自由な観点から両国の経済診断ができたことであろう。最近低開発国援助について国際間の協調が大きくクローズ・アップされているおりから世界銀行がイギリス、アメリカ、西ドイツのトップ・レベルの人々の協調により後進国経済開発に関する調査の先鞭をつけたものとして意義深いものがある。

レポートの要旨はつぎのとおりである。

- (1) 農業部門の開発に最重点を置くこと。
- (2) 民間部門の重要性を認識すること。
- (3) 工業は国内技術の状況を考慮し、また国内資源に依存する度合の大きなものの開発を促進すること。
- (4) インフレーションを防止し、健全な財政金融政策